

2024年度(2023年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号
1-2-2

事務事業名	町観光・特産品普及事業	所属部門	魅力創造課	魅力発信係
町長公約	町内外の観光スポットルート化 日高山脈国立公園化と連動した広域的な観光振興			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

- ・芽室町の魅力を発信し、観光誘客と物産の需要拡大を図る

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 事業費(予算額)	千円
②	
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

- ・観光客
- ・町民

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 芽室町への観光入込客数	人／年
② 町民	人／年
③	

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ・観光消費や物産購入につなげる。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 観光物産協会物産販売額	千円
②	
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつかか)

- ・観光客数の増加
- ・定住人口の増加

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町外からの観光入込客数	人／年
② 芽室町に住み続けたいと思う町民の割合	%
③ 芽室町が好きな町民の割合	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	5,048,850	4,962,500				
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	296,749	819,000	1,247,000	1,678,000	1,678,000	1,678,000
	一般財源	円	11,925,442	12,723,100	14,045,414	15,629,000	15,629,000	15,629,000
	事業費計	円	17,271,041	18,504,600	15,292,414	17,307,000	17,307,000	17,307,000
活動指標	① 千円		17,853	18,691	16,002	17,307	17,307	17,307
	②							
	③							
対象指標	① 人／年		160,800	180,000	118,400	118,400	118,400	169,000
	② 人／年				17,837	17,837	17,837	17,837
	③							
成果指標	① 千円		20,489	22,883	42,812	42,812	42,812	42,812
	②							
	③							
上位成果指標	① 人／年		160,800	180,000	118,400	118,400	118,400	169,000
	② %				93	93	93	95
	③ %				92	92	92	95

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

観光資源と特産品の魅力を発信し、町内外に芽室町の良さを知ってもらう。北海道新幹線の開通、道東自動車道の延伸、SNS等の発達、インバウンド対策、アウトドアを核とするDMOの設立、さらにはワイルドコロナ社会における観光・物産振興など、常に変化する環境に対応した政策展開が必要である。

このような課題に対応していくため、令和6年5月に、町の観光政策の方針を定めた「芽室町観光ビジョン」を策定した。

2. 今後の取組(2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

芽室町観光ビジョンに基づき、観光物産協会との更なる連携強化、町民を始めとして町内外の関係機関や民間事業者などと連携し、地域一体で観光振興を行っていく。

具体的には、新嵐山とまちなかを結ぶ観光ルート造成、サイクルツーリズムや日高山脈国立公園化を契機とした広域連携での観光ツアーカー造成、ガイド人材の発掘や育成などの受入体制の整備、SNSを活用した情報発信や販路拡大など、様々な可能性を模索しながら、観光振興を進める。

地域活性化起業人制度により協定締結したぐるなび(株)と連携して、引き続き首都圏レストランとの繋がりや、芽室食材を活用した新メニュー提供により、素材の価値を高めていく。また、芽室土産の造成も行う。

2024年度(2023年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

5-3-1

事務事業名	定住促進事業	所属部門	魅力創造課	魅力発信係
町長公約	「茅室町地域・行政経営システム」の推進			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

人口減少社会において、人口の維持を目的とし、町内への移住・定住を促進する。
 ①めむろ住宅情報協会と連携し、町ホームページに土地・住宅情報を掲載
 ②子育て世帯(15歳以下の子どもまたは妊娠のいる世帯)に対し、移住・定住を促進するための奨励金を交付
 ③業務委託による移住相談窓口のワンストップ化
 ④移住・定住に関する情報を記載した『移住・定住パンフレット』を作成
 ⑤首都圏等で開催される移住フェアへの出展
 ⑥移住ポータルサイト等での情報発信
 ⑦移住検討者向けプライベートツアーの実施

2. 対象(何を対象にしているか)

国民、町民

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

町内への移住・定住を促進する。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつかか)

茅室町の目標人口を維持する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 町ホームページの空地紹介件数	件
② 町ホームページの空き家紹介件数	件
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 国民	千人
② 町民	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 空き地・空き家の成約数	件
② 定住奨励金の利用件数	件
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 第4期総合計画後期実施計画の施策評価のC以上の施策割合	%
② 茅室町に住み続けたいと思う町民の割合	%
③ 茅室町が好きな町民の割合	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円				750,000	750,000	750,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	31,109		753,000	6,150,000	6,150,000	6,150,000
	一般財源	円	21,927,003	25,185,000	22,133,200	12,187,000	12,187,000	12,187,000
	事業費計	円	21,958,112	25,185,000	22,886,200	19,087,000	19,087,000	19,087,000
活動指標	① 件		2	2	1	1	1	1
	② 件			1	1	1	1	1
	③							
対象指標	① 千人		125,260	124,490	123,970	123,970	123,970	123,970
	② 人		18,117	17,983	17,837	17,837	17,837	17,837
	③							
成果指標	① 件		1	1	4	4	4	4
	② 件		33	52	51	51	51	51
	③							
上位成果指標	① %		—	—	—	—	—	—
	② %		94	94	93	93	93	95
	③ %		95	96	92	92	92	95

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

人口減少時代において、町の人口を維持していくために移住・定住の促進を図る。平成30年度から、移住経験のある地域おこし協力隊を任用し、移住フェア等やSNSで茅室町のPRを行った。令和3年4月末に任期満了となり、令和3年5月からは、協力隊が起業したNPO法人に定住促進業務の委託を開始した。

移住者が実際に町内へ移住することとなった場合、必ず発生する引越費用が負担となっている。

町内の空土地・住宅の情報が少ないため、移住相談があつても紹介できる物件情報がないことから、移住につながらないケースがあり、課題となっている。

町内に移住体験住宅がないため、移住検討者が茅室町での生活を体験することができず、移住相談から一步踏み込んだ、より現実的な移住検討ができる場合がある。

2. 今後の取組(2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

移住に関する多様なニーズに対応するため、これまで実施してきた移住フェア等への参加や移住相談、移住プライベートツアー等の移住施策を継続して民間委託により実施し、移住検討者それぞれの希望に沿った、よりきめの細かい、柔軟な対応を行い、移住に繋げていく。

引き続き、子育て世帯への奨励金制度や国のUIJターン新規就業支援事業(移住支援金)を継続しながら、新たな支援策として引越費用に対する助成のあり方を検討・制度化し、移住・定住促進を図る。

引き続き、めむろ住宅情報協会や町外不動産会社とも連携しながら、茅室町空家対策計画やまちなか再生など府内連携も強化し、土地・住宅情報の充実を図る。

既存の物件を活用した移住体験住宅を検討・整備し、より移住を検討しやすい環境づくりを進める。

2024年度(2023年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

1-2-2

事務事業名	日高山脈国立公園化地域振興事業	所属部門	魅力創造課	魅力発信係
町長公約	日高山脈国立公園化と連動した広域的な観光振興			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

日高山脈襟裳国定公園の国立公園化の動きに伴い、令和4年3月27日に指定範囲隣接6自治体(蒂広市・芽室町・清水町・中札内村・大樹町・広尾町)が広域的な観光振興を目的とした十勝・日高山脈観光振興協議会を設立した。地域の広域的な連携により観光振興を図る。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 十勝・日高山脈観光連携協議会負担金	円
② 十勝・日高山脈観光連携協議会事業費	円
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

地域住民、地域外の住民

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 芽室町民	人
② 北海道民	人
③ 日本国民	人

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

国立公園の認知度向上と地域の魅力発信を行い、地域の観光受け入れ体制の整備と魅力を感じ観光に来訪してもらう観光客を増やし、地域観光の推進・地域経済の向上につなげること。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 観光コンテンツ数	個
② 観光ガイド数	人
③ 観光ツアー商品数	個

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつかか)

日高山脈国立公園化の認知度の向上及び観光入込客数の増加に繋がり地域経済の向上に繋がる。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 観光入込客数	人
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円			247,000	247,000	247,000	247,000
	一般財源	円	0	0	4,961,458	5,706,000	5,706,000	5,706,000
	事業費計	円			5,208,458	5,953,000	5,953,000	5,953,000
活動指標	①	円			300,000	300,000	300,000	300,000
	②	円			3,257,072	1,800,174	1,800,174	1,800,174
	③							
対象指標	①	人			17,837	17,837	17,837	17,837
	②	人			5,065,106	5,065,106	5,065,106	5,065,106
	③	人			123,970,000	123,970,000	123,970,000	123,970,000
成果指標	①	個						
	②	人						
	③	個						
上位成果指標	①	人			118,400	118,400	118,400	118,400
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

令和4年度は日高山脈の魅力を発信するパンフレット及び動画を作成。令和5年度は地域住民に日高山脈の魅力を知ってもらうための冊子及び動画を作成し、地域内外の認知度向上を図ってきた。しかし、地域における国立公園化の認知度は依然として39%とまだ低い現状がある。また、観光コンテンツについても、各地域に点在してはいるが、それを線で結べる体制には至っていない。また、地域の魅力を説明できるガイドも少なく、地域の魅力を伝える体制には不足がある状況である。そのため、旅行業者もツアーアイデアを提出して、どこに相談して良いかもわからず、なかなか国立公園関連のツアーアイデアを提出していない現状が見受けられる。魅力あるコンテンツは多数あるのに、それが利用者に上手く伝えられていない。

2. 今後の取組(2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)
今年度は、地域の観光コンテンツを観光商品に繋げるため、コンテンツの一元化やガイドの育成及びツアーアイデアの造成を図り、旅行業者や観光客に提供できる体制づくりを行う。また、旅行業者への情報発信体制の構築も同時に進めていく。令和7年度に向けては、その観光商品、ツアーアイデアを組み合わせたツアーアイデアの販売を行う。

2024年度(2023年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

1-2-2

事務事業名	ふるさと納税特典贈呈事業	所属部門	魅力創造課	魅力発信係
町長公約	ふるさと納税を3倍に			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

町外のふるさと応援寄附者に対し、特産品等を贈呈する事業であり、町は寄附者に対して寄附金受領証明書を発行すると共に、特産品の発注を行う。特産品の選定、調達及び発送は芽室町観光物産協会が担っている。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① ふるさと応援寄附申込件数	件
②	
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

ふるさと応援寄附者
ふるさと納税特典等

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① ふるさと応援寄附件数	件
② ふるさと納税特典等承認数(累計)	点
③ ふるさと応援寄附申込件数	件

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

寄附の推進を図るとともに、寄附者に町の特産品等を送付することで、町の魅力を発信し、いただいた寄附金をまちづくりの財源とする。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① ふるさと応援寄附金額	円
②	
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつかか)

町の物産振興及び観光振興につなげる。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町外からの観光人込客数	人/年
② 芽室町観光物産協会HPアクセス数	件/月
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	0	0		224,864,000	224,864,000	224,864,000
	一般財源	円	59,920,411	137,268,410	161,378,000	0	0	0
	事業費計	円	59,920,411	137,268,410	161,378,000	224,864,000	224,864,000	224,864,000
活動指標	① 件		19,313	50,318	59,183	59,183	59,183	59,183
	②							
	③							
対象指標	① 件		-	-	-	-	-	-
	② 点		227	402	510	510	510	510
	③ 件		19,313	50,318	59,183	59,183	59,183	59,183
成果指標	① 円		104,215,000	270,453,000	451,840,100	451,840,100	451,840,100	451,840,100
	②							
	③							
上位成果指標	① 人/年		160,800	180,000	118,400	118,400	118,400	118,400
	② 件/月		-	-	-	-	-	-
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

令和3年度に、ふるさと納税改革プランを策定し、事業者・寄附者・町民・町が、それぞれの立場でメリットのある制度であることを再確認し、更なるふるさと納税の推進を図っている。令和4年度からは民間活力の活用やポータルサイト増、返礼品の増などを図り、順調に納税額が増えている。

令和5年度には、返礼品提供事業者との信頼関係構築等の連携を図るべく、初の事業者会議も開催し、町全体が一体となって進めてきた。一方で、芽室町のポテンシャルや未開拓のジャンルがあり、伸びしろと可能性があると考え、更なる納税額増を進めるが、返礼品の在庫数確保や第二の核となる返礼品開発、事業者との密な情報共有、分析や戦略検討などが課題である。

2. 今後の取組(2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

令和5年度までは返礼品やサイト、事業者の増加に注力し寄附額を増加させてきたが、更なる寄附増加には欠かせない細かな現状分析や魅力的な情報発信(SNS等)をより一層強化していくとともに、返礼品事業者との信頼関係構築と返礼品の増・在庫数の確保を継続する。芽室町観光物産協会とシフトプラス(株)との明確な役割分担と細かな連携、地域活性化起業人のノウハウ活用(首都圏レストラン)、クラウドファンディング型ふるさと納税の検討などを進め、課題解決していくながら、寄附件数及び納税額の増加に繋げる。

また個人版だけではなく、企業版も寄附を募れるよう同時に並行で進める。

2024年度(2023年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

1-2-2

事務事業名	芽室町観光物産協会運営支援事業	所属部門	魅力創造課	魅力発信係
町長公約				

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

- ・芽室町観光物産協会への支援を通じて、芽室町の地域資源を活かした観光及び物産振興につなげる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	補助金(予算額)	千円
②		
③		

2. 対象(何を対象にしているか)

- ・芽室町観光物産協会

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	観光物産協会員(個人・法人)	件
②		
③		

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ・物産の販促強化
- ・協会主催イベントの入込客数増加

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	協会主催イベントの入込客数	人
②	物産販売額+ふるさと納税受託収入	千円
③		

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつかか)

- ・観光入込客数の増加
- ・観光物産協会の体制強化と経営安定化

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	芽室町外からの観光人込客数	人／年
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	13,235,752	16,875,000	17,606,000	17,796,000	17,796,000	17,796,000
	事業費計	円	13,235,752	16,875,000	17,606,000	17,796,000	17,796,000	17,796,000
活動指標	① 千円		13,236	16,875	17,606	17,796	17,796	17,796
	②							
	③							
対象指標	① 件		177	181	179	179	179	179
	②							
	③							
成果指標	① 人		0	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	② 千円		56,663	81,097	55,615	55,615	55,615	55,615
	③							
上位成果指標	① 人／年		160,800	180,000	118,400	118,400	118,400	118,400
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

昭和37年5月に芽室町の観光資源開発を積極的に進め、特色ある観光地として発展させるために芽室町観光協会が設立され、平成21年から物産振興も含めた、観光物産協会となる。令和4年度に、事務所をめむろーど1階に移転し、同年創立60周年を迎えた。

具体的なアクションプランなどが十分ではなく、今後の方向性が明確になっていないため、芽室町観光ビジョンに基づいたアクションプランの検討が必要と考える。

2. 今後の取組(2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)
食や景観といった本町の観光資源を生かした観光PRと連動した出展や多様なメディアを活用することによる販路の拡大。ふるさと納税返礼品開拓等を行い、安定した経営状況の実現による観光物産協会の自立を目指す。芽室町観光ビジョンに基づくアクションプランの検討を行い、町の地域プランディング・日高山脈国立公園化と連動した動きを行っていく。

2024年度(2023年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 1-2-2

事務事業名	新嵐山スカイパーク運営支援事業	所属部門	魅力創造課	魅力発信係
町長公約	新嵐山活用計画の点検・見直し、魅力発信の継続			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

- 新嵐山スカイパーク一帯の施設整備及び維持管理を行う。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	管理運営委託料	円
②	施設整備費	円
③		

2. 対象(何を対象にしているか)

- 施設利用者

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	宿泊者数	人
②	キャンプ場利用者数	人
③	リフト乗降客数	人

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- 利用者数の増加

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	対象指標施設の利用実績(対前年増減)	人
②		
③		

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

- 観光入込客数の増加
- 新嵐山スカイパーク利用者

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	芽室町外からの観光入込客数	人／年
②	新嵐山スカイパーク利用者数	人／年
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					5,000,000	5,000,000
	地方債	円	9,200,000	22,700,000				
	その他(使用料等)	円		385,000	2,515,853	20,000	20,000	20,000
	一般財源	円	84,375,766	76,086,646	64,333,049	14,309,000	59,980,000	59,980,000
	事業費計	円	93,575,766	99,171,646	66,848,902	14,329,000	65,000,000	65,000,000
活動指標	① 円	円	54,815,000	53,495,000	54,909,600	7,362,000	50,000,000	50,000,000
	② 円	円	33,733,436	39,137,228	6,262,127	1,545,000	15,000,000	15,000,000
	③							
対象指標	① 人	人	2,010	4,115	2,586	0	0	0
	② 人	人	4,552	4,895	4,235	0	0	0
	③ 人	人	266,958	296,189	0	277,600	280,300	283,000
成果指標	① 人	人	-7,737	31,679	-298,378	270,779	2,700	2,700
	②							
	③							
上位成果指標	① 人／年	人／年	160,800	180,000	118,400	165,800	167,400	169,000
	② 人／年	人／年	273,520	305,199	6,821	282,600	285,300	288,000
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

平成18年度から「指定管理者制度」により運営していた新嵐山スカイパークは、第3セクターの経営破綻により、令和5年10月から休業している。

新嵐山スカイパーク一帯の施設の老朽化が進んでいるため、安全性確保や運営上の問題から段階的な修繕・設備更新などが必要であり、現在の施設を維持管理していく場合、修繕など施設整備にかかる費用の増加が見込まれる。

利用者が求める環境、快適に過ごせる環境の整備を実施することにより、新嵐山一帯の利用者数増加、ひいては観光入込客数の増加につなげることが課題である。

2. 今後の取組(2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

令和6年度のメムロスキー場の、最大の課題となる次の担い手と人員確保の調整を早急に行う。その他、索道施設の点検結果に基づく修繕の実施、トイレ工事、利用者の休憩スペースの確保、圧雪車・降雪機の修繕などをを行い、令和6年度にメムロスキー場のオープンを行う。また、新嵐山スカイパークの公園機能に関する検討、及び令和7年度からの夏の施設利用として、一部オープンの検討を行う。

令和7年度は、令和6年度に策定するリフトの修繕計画に基づき、修繕を実施する。

令和8年度以降は、施設全体の施設運営を民間活力の手法を導入することを検討していく。

2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-2-2

事務事業名	新嵐山スカイパーク再生事業	所属部門	魅力創造課	魅力発信係
町長公約	新嵐山活用計画の点検・見直し、魅力発信の継続			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない

〔事業の概要・現状・課題〕

令和5年10月10日より、施設を休止している状況であり、町民、利用者からは早期の施設再開が望まれている。本事業は、新嵐山スカイパークのグランドオープンに向けて、必要となる事業の経費を計上したものであり、令和5年度は主に先進地視察などの旅費に係る事業経費を計上している。

新たな新嵐山スカイパークのあり方の骨格(機能、設備等)を令和6年3月に決定したため、それを基に新嵐山スカイパークのグランドデザインを策定し、基本構想・基本計画、実施設計・工事施工を経て、グランドオープンに向けて、計画的に事業推進していく必要がある。

また、現宿舎などは、建設から30年以上経過していて老朽化が著しく、施設改修等をする場合には財源の検討、施設の運営手法を検討する必要がある。

上記に関して、町の検討経過を隨時、町民に丁寧に説明していく、町民意見を反映していく必要がある。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和6年度は、令和5年度に策定した新嵐山スカイパークのあり方の骨格(機能、設備等)に基づき、どのように整備するのか、どのように新たな新嵐山スカイパークに位置付けるのかをグランドデザインで定めていく。なお、グランドデザインの策定を進める中で、様々な手法で町民参加を募る。

また、事業実施に向けた課題の整理、概算工事費の算定を業務内容とした、監修業務をグランドデザイン策定と並行して進め、より精度の高いグランドデザインとする考えである。

令和7年度は、グランドデザインの策定に基づき、基本計画・基本設計を行う。財源は、令和6年度に採択された、デジタル田園都市国家構想の3か年計画の2か年目を想定している。「農業王国めむろ」ブランドを活用した稼ぐ観光振興プロジェクト)

内訳	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			4,730,000	10,000,000	
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	0	0	623,275	5,419,000	10,689,000
	事業費計	円			623,275	10,149,000	20,689,000